



検討経緯

2022年1月24日
事務局

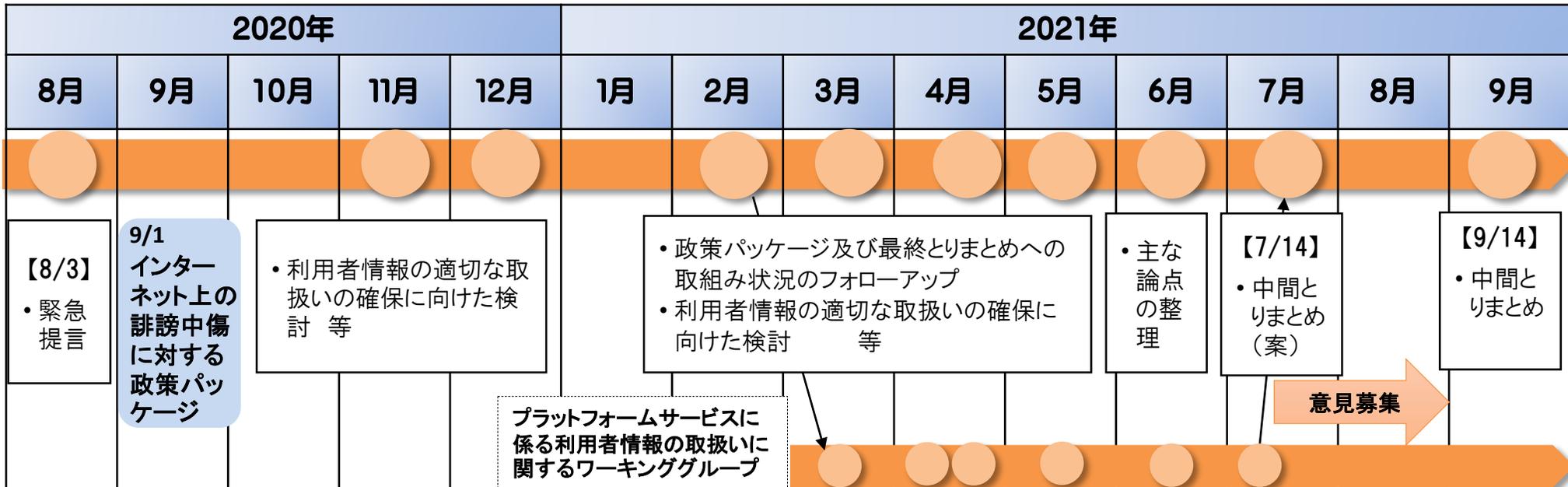
○ 近年、SNS等のプラットフォームサービス上での違法有害情報の問題が深刻化していることや、プラットフォーム事業者が大量の利用者情報を活用してサービスを提供していること等を踏まえ、

- ① 誹謗中傷やフェイクニュース・偽情報などのインターネット上の違法有害情報対策
- ② **利用者情報の適切な取扱いの確保**

について、プラットフォーム事業者の取組に関するモニタリングを実施するとともに、対応策の検討を実施。※②の議論のため「プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ」を開催

(座長)	夙戸 常寿	東京大学大学院 法学政治学研究科 教授	手塚 悟	慶應義塾大学 環境情報学部 教授
(座長代理)	新保 史生	慶應義塾大学 総合政策学部 教授	寺田 眞治	一般財団法人日本情報経済社会推進協会 主席研究員
	生貝 直人	一橋大学大学院 法学研究科 准教授	松村 敏弘	東京大学 社会科学研究所 教授
	大谷 和子	株式会社日本総合研究所 執行役員 法務部長	宮内 宏	宮内・水町IT法律事務所 弁護士
	木村 たま代	主婦連合会 事務局長	森 亮二	英知法律事務所 弁護士
	崎村 夏彦	東京デジタルアイディアーズ 主席研究員	山口 いつ子	東京大学大学院 情報学環 教授
			山本 龍彦	慶應義塾大学大学院 法務研究科 教授

(オブザーバ) 個人情報保護委員会、法務省人権擁護局



「プラットフォームサービスに関する研究会 中間とりまとめ(案)」に対する意見募集で寄せられた意見

○ 意見募集期間:2021年7月17日(土)~2021年8月20日(金)

○ 意見提出数:28件

※意見提出数は、意見提出者数としています。

受付順	意見提出者	受付順	意見提出者
1	株式会社NTTドコモ	8	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会
2	Asia Internet Coalition	9	KDDI株式会社
3	アドビ株式会社	10	一般社団法人 新経済連盟
4	ソフトバンク株式会社	11	一般社団法人 日本インタラクティブ広告協会
5	一般社団法人 モバイル・コンテンツ・フォーラム	12	一般社団法人 MyDataJapan
6	一般社団法人 日本新聞協会	13	個人(16件)
7	LINE株式会社		

1. 背景・目的

- 「デジタル社会」の実現のためには、その中枢基盤として、サイバー空間とフィジカル空間を繋ぐ神経網である**通信サービス・ネットワークが安心・安全で信頼され、継続的・安定的かつ確実に提供されることが不可欠**。
- 最近、通信サービス・ネットワークを司る電気通信事業者において、利用者の個人情報や通信の秘密の漏えい事案が発生し、海外の委託先等を通じ、これらのデータにアクセス可能な状態にあることに関する**リスク等が顕在化**。
- 更に、電気通信事業者に対するサイバー攻撃により、通信サービスの提供の停止に至る事案や、通信設備に関するデータが外部に漏えいした恐れのある事案など、サイバー攻撃の**リスク等が深刻化**。
- デジタル時代における安心・安全で信頼できる通信サービス・ネットワークの確保を図るため、**電気通信事業者におけるサイバーセキュリティ対策とデータの取扱い等に係るガバナンス確保の在り方を検証し、今後の対策を検討**。

2. 主な検討事項

- ① 電気通信事業者におけるサイバーセキュリティ対策とデータの取扱い等に係るガバナンス確保の今後の在り方
- ② 上記①を踏まえた、政策的な対応の在り方
- ③ その他

3. 体制

- データ、サイバーセキュリティ及びガバナンスに関する有識者から構成される検討会(座長:大橋教授)を設置。
- 構成員及びオブザーバーは右のとおり。

4. 開催状況

- 令和3年5月12日に第1回会合を開催し、令和4年1月14日までに16回の会合を開催。
- 報告書案について、パブコメを実施中(1月15日～2月4日)

大橋 弘	東京大学公共政策大学院院長
相田 仁	東京大学大学院工学系研究科教授
石井 夏生利	中央大学国際情報学部教授
上沼 紫野	虎ノ門南法律事務所弁護士
後藤 厚宏	情報セキュリティ大学院大学学長
中尾 康二	(一社)ICT-ISAC顧問 (国研)NICTサイバーセキュリティ研究所主管研究員
中村 修	慶應義塾大学環境情報学部教授
古谷 由紀子	(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会監事
森 亮二	英知法律事務所弁護士
山本 龍彦	慶應義塾大学大学院法務研究科教授

※ 内閣官房国家安全保障局、デジタル庁、NISC、個人情報保護委員会事務局がオブザーバー参加

	開催日程	議事/資料
第1回	令和3年5月12日	開催要綱、現状と課題等、今後の検討の進め方/開催要綱、情報の取扱い、現状と課題等、検討の進め方(案)
第2回	5月24日	事業者ヒアリング(日本電信電話(株)、KDDI(株)、楽天モバイル(株))
第3回	6月 2日	事業者ヒアリング(ソフトバンク(株)、スカパーJSATI(株)、(株)インターネットイニシアティブ)
第4回	6月18日	事業者ヒアリング(Zホールディングス)、意見交換/基本的な考え方(たたき台)
第5回	6月25日	事業者調査結果、論点整理の方向性/事故報告・検証制度等TF中間報告(案)
第6回	7月14日	検討の方向性(案)
第7回	8月26日	検討の方向性(案)、ガバナンス強化に向けた課題/検討の方向性(案)、プラットフォームサービスに関する研究会中間とりまとめ(案)
第8回	9月15日	ガバナンス強化に向けた検討課題/検討の方向性(案)、検討の方向性に基づく検討課題と主な論点(案)
第9回	10月 4日	ガバナンス強化に向けた検討/検討状況の整理
第10回	10月22日	ガバナンス強化に向けた論点/報告書目次案、検討状況・論点、検討状況の整理
第11回	11月12日	ガバナンスの在り方と実施すべき措置/電気通信事業ガバナンスの在り方と実施すべき措置、報告書目次案
第12回	11月26日	事業者ヒアリング(Zホールディングス)、ガバナンスの在り方と実施すべき措置/ヒアリング者資料、電気通信事業ガバナンスの在り方と実施すべき措置、中村構成員提出資料、電気通信事業者等からのヒアリング結果
第13回	12月14日	ガバナンスの在り方と実施すべき措置/前回会合における主なご意見と対応(案)、電気通信事業者等からのヒアリング結果、検討会報告書(検討中)【構成員限り】、実施すべき措置、利用者情報の適切な取扱いの確保に向けた今後の取組の方向性について(プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するWG資料)【構成員限り】
第14回	12月28日	事業者等ヒアリング((公社)経済同友会、(一社)新経済連盟、(一社)日本経済団体連合会)/ヒアリング各者資料
第15回	令和4年1月11日	事業者等ヒアリング(在日米国商工会議所、(一社)日本インターネットプロバイダー協会、主婦連合会、(公社)全国消費者生活相談員協会、(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会、(一社)MyDataJapan)/ヒアリング各者資料、事業者等ヒアリングにおける主なご意見と考え方
第16回	1月14日	報告書(案)/事業者等ヒアリングにおける主なご意見と考え方、電気通信事業ガバナンス検討会 報告書(案)